

# 「私たちがめざす社会」をめぐる想定問答

----- (提供：N.H) -----

1. 私たちの<くらし>にお金を  
・ 防衛費激増をやめてくらしを優先した予算にきりかえます。

## Q: アブナイ状況の中で防衛費増強は必要では？

→ 誰もが「やめるべきだ!」と思える「防衛費」があるのでは？

増額前でも世界第 10 位の防衛予算。それでも「弾薬すら足りない」と主張する防衛省。  
だとすると、「そもそも、使い方に問題があるのでは？」と疑問を持つのが普通でしょう。

例えば、「イージスアショア」

それまで防衛装備は、10 年を見通した防衛大綱と 5 年を視野に入れた中期防衛整備計画によって計上されてきました。しかし「イージスアショア」(陸上配備型イージス)はそれらに入っておらず、2017 年安倍首相(当時)がトランプ大統領(当時)との会見で突然約束し、購入配備が決定されました。当時、既に 2 隻の海上イージスを持つ防衛省は「陸上配備型であるからこそ海上イージスの弱点を補い日本全土の安全を確保できる」と説明しています。

経費について、防衛省は当初「2基で約2千億円」と説明していましたが、関連施設を含めると総額 6 千億円以上と 3 倍に膨れ上がります。

しかし、事前に調査検討がなされていなかった為、実際には安全性を確保できず、日本のどこにも陸上配備できる場所が無いと結論しました。では、配備を中止するのかと思いきや!

**一転、これを船に載せて配備することにしたのです。「陸上配備だからこそ」と言ったのに!**

しかも陸上配備型だから、載せられる船など存在しない。新たに設計して載せると言うが、それが本当に目的通り機能するのか??? 誰も知らない。

この紆余曲折を経て、経費は搭載艦建造を含めて約 9000 億円に増えました。  
これだけのお金があれば、できることは沢山あります。

例えば、全国の小中学生給食費の無償化に必要なコストは 3,658 億円。その 2 年分以上!



・保育・教育は、子どもを主人公にした制度にし、負担軽減を実施しつつ無償化をめざします。

**Q: 日本は先進国。保育や教育は恵まれている方ではないの？**

- ➡いいえ！日本の公的教育費対GDP比は世界で第121位  
それでも、政府は昨年よりもまた、教育関連予算を減らしているのです。
- ◆その為、日本はずば抜けて教育の私費負担が多い国なのです。

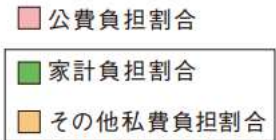


平成 21 年度文部科学白書\_05

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628\\_005.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628_005.pdf)

第 2 節 教育投資の水準

教育費の公私負担割合(学校段階別)



就学前教育段階



高等教育段階

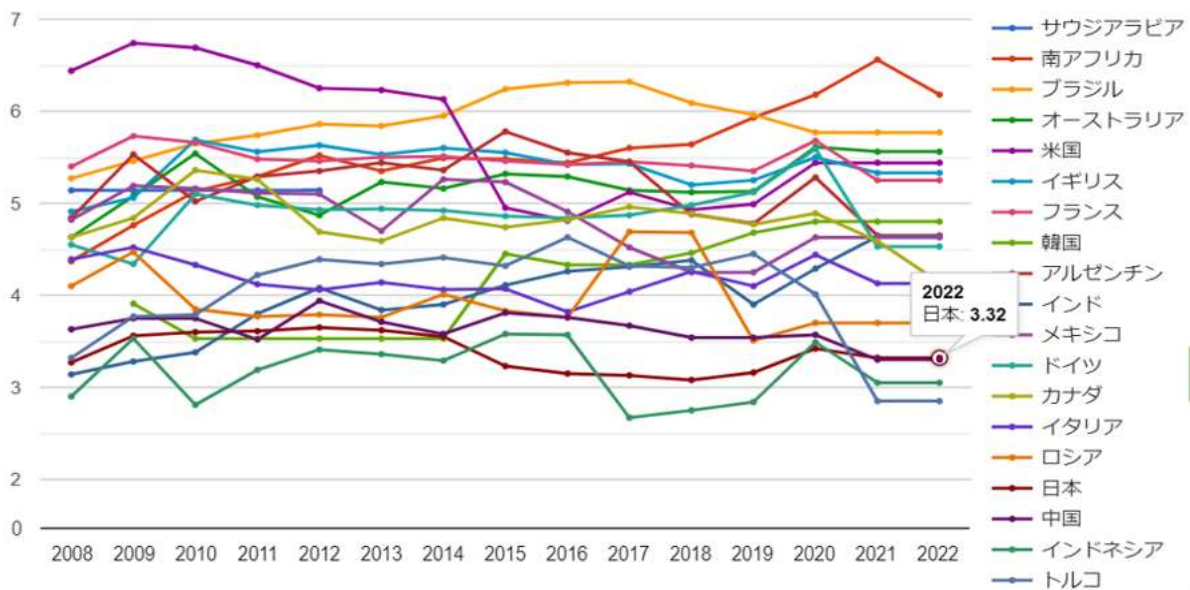


◆この事を国内総生産に対する割合で国際比較するとこうなります。

グローバルノート - 国際統計・国別統計専門サイト 統計データ配信 <https://www.globalnote.jp/post-1479.html>

**公的教育費の対GDP比**

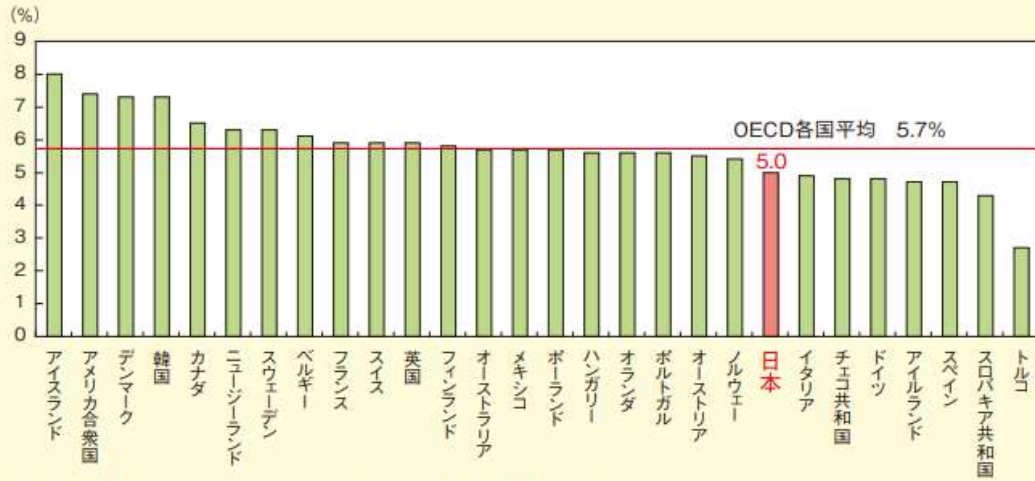
単位：% 出典：UNESCO データ更新日：2023年9月22日



◆その為、日本では私費負担が非常に多いにも関わらず、教育費全体の対 GDP 比はかなり低い水準になっています。

平成 21 年度文部科学白書\_05 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628\\_005.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628_005.pdf)

図表1-1-24 教育支出の対GDP比（公費負担及び私費負担の合計）



(出典) OECD 「Education at a Glance (2009)」より作成

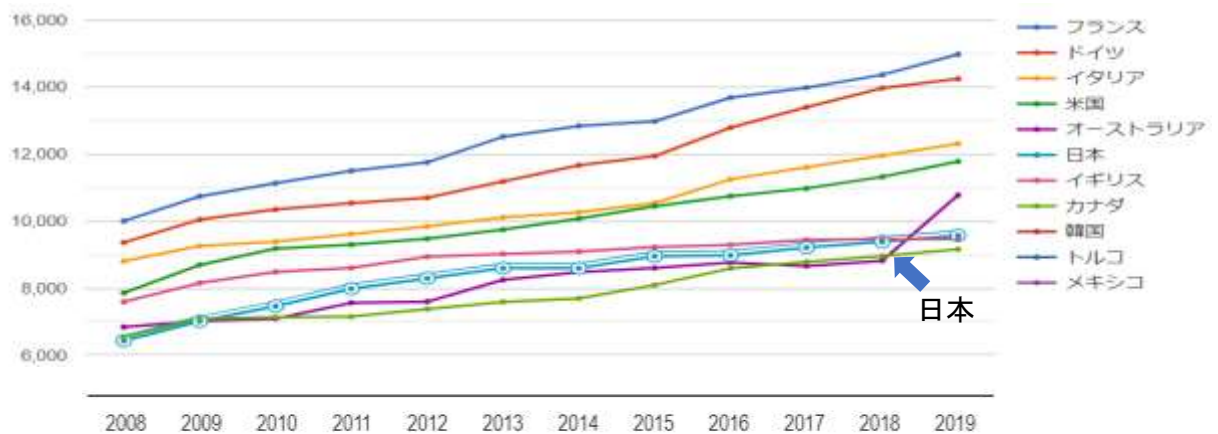
## 1人当たり社会保障費（社会支出）

単位：US\$ 出典：OECD データ更新日：2023年1月27日

統計の解説を表示

内訳データを表示

【資料：GLOBAL NOTE 出典：OECD】



## Q: 財源は？

「実は国民の為になっていない、無駄な歳出。たとえば利権関連予算、中抜きによる増額の見直しや歪んできた税制そのもの見直しが必要です。」

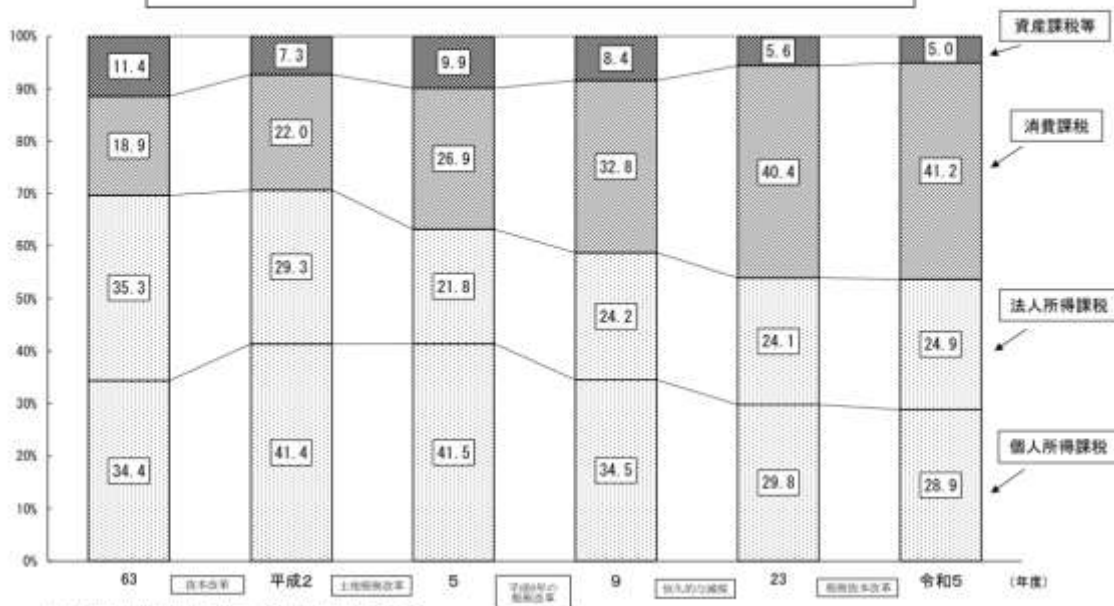


「社会保障の財源」として導入された「消費税」は税収に占める割合が急上昇する一方で、平成5年には法人税の割合と逆転。令和5年には法人税の1.7倍にまで増えています。それなのに健康保険料など社会保障負担は増える一方。どうなっているのでしょうか？

財務省

所得・消費・資産等の税収構成比の推移(国税)

各税目を個人所得課税、法人所得課税、消費課税、資産課税等に分類した上で、その税収が総税収(国税)に占める割合を表しています。



(注) 1. 平成20年度までは決算額、令和5年度は予算額による。  
2. 所得課税には資産性所得に対する課税を含む。



- ・働き続けられる医療、介護、福祉の現場をつくります。
- ・誰もが困窮せず、安心してらせる社会へきりかえます。

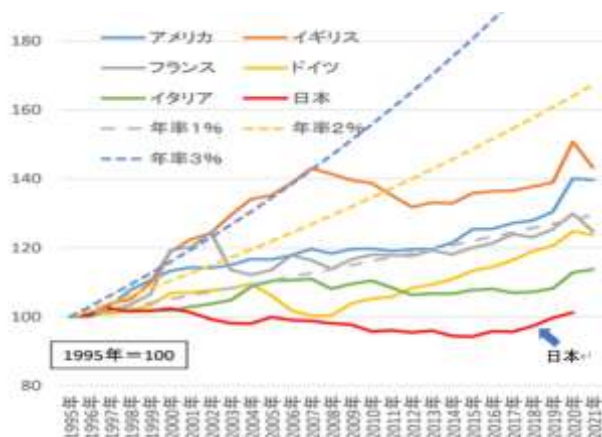
**Q: 日本は恵まれた国なのではありませんか？**



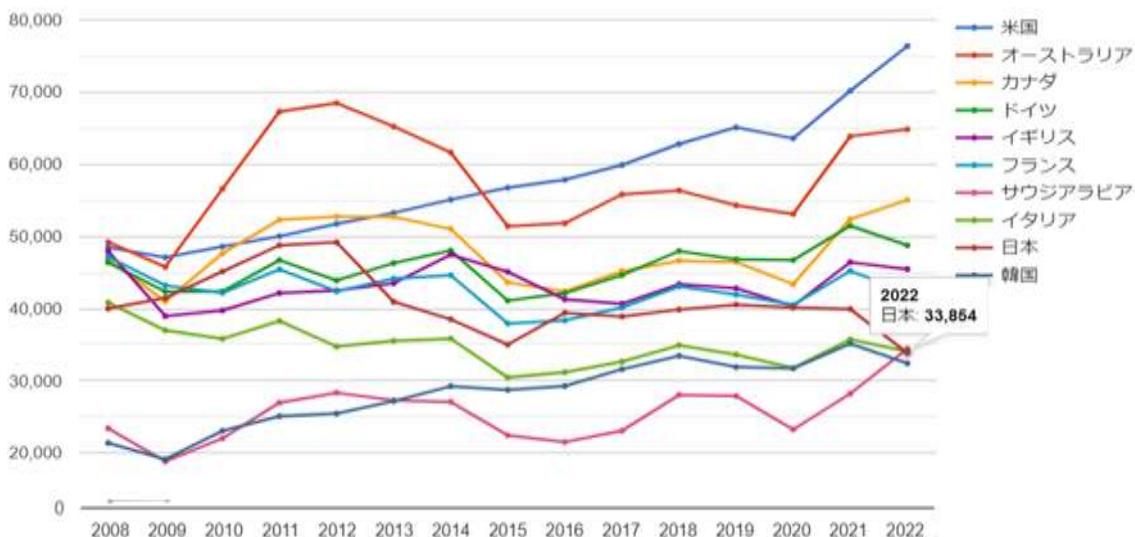
→国際比較によれば、かなり貧しい状況になってきているのが明らかです。  
そこには歪んだ税制の問題も関わっています。

◆OECD 加盟国の中で 25 年間実質賃金が上がっていないのは日本だけです。  
しかも最低水準！ 左は実質賃金、右は実質経済成長の国際比較

(厚生労働省第2回社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会 令和5年2月24日資料3  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12506000/001062025.pdf>)



◆1人当たり名目 GDP 日本は OECD で 21 位、G7 で最下位に転落しました！ 2023.12.29

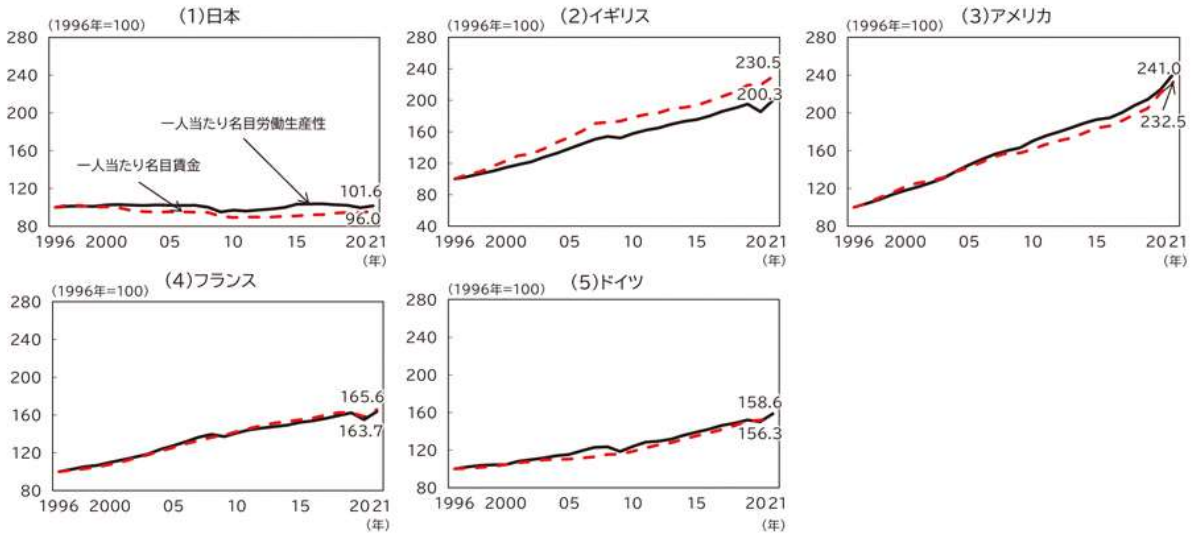


厚生労働省白書 <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/23/backdata/02-01-02.html>

第2-(1)-2図

一人当たり名目労働生産性と名目賃金の国際比較

○ 我が国では名目労働生産性がほぼ横ばいの中で、名目賃金も伸びていない状況。

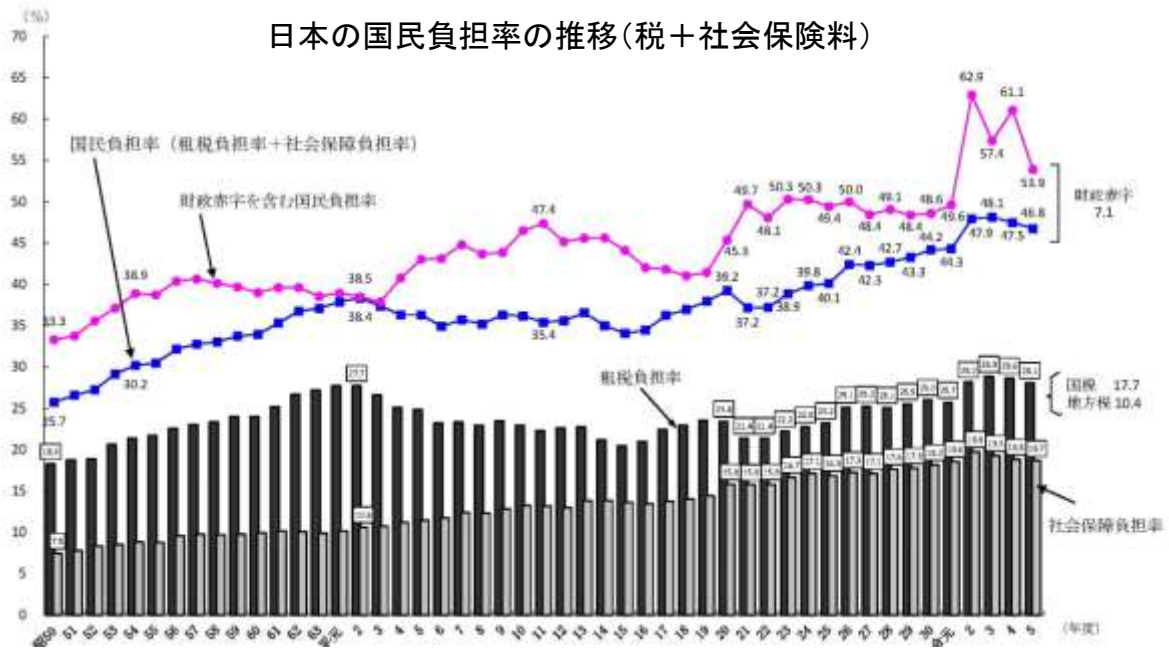


資料出所 OECD, Statをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 一人当たり名目労働生産性は、名目GDPを就業者数で除して算出。一人当たり名目賃金は、雇用量報酬を雇用量で除して算出。

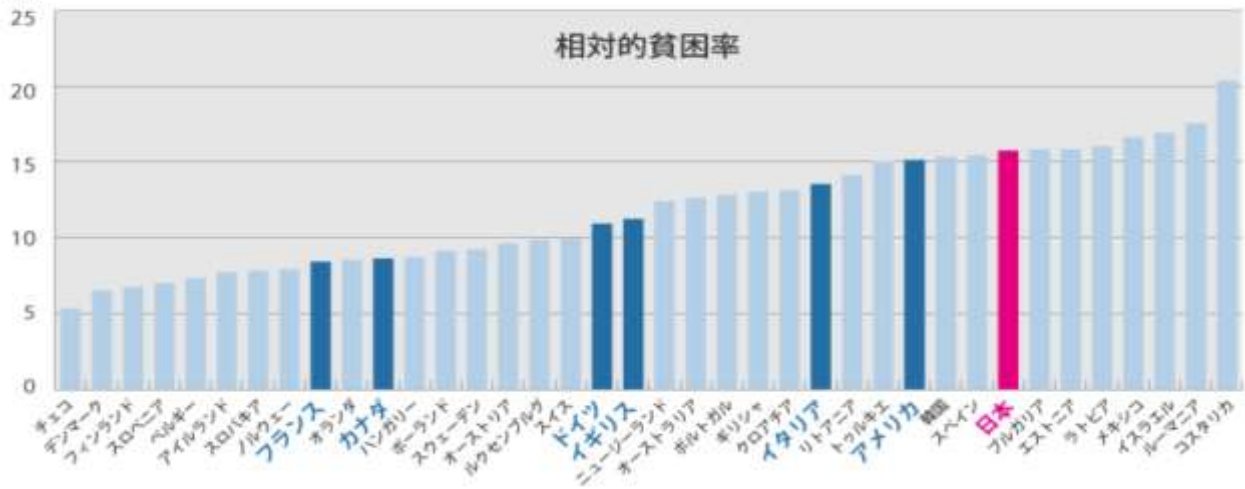
国民の負担率は上昇を続け、

財務省 [https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a04.htm#a05](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a04.htm#a05) 負担率に関する資料

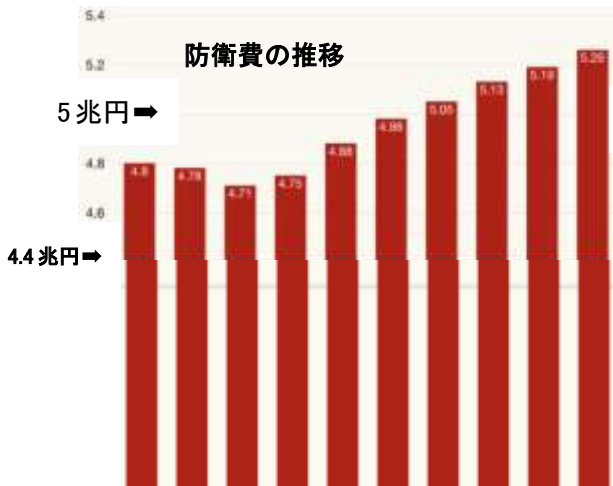


◆こうした結果として、日本の相対的貧困率はこれほど酷いことになっています！！

国際 NGO プラン・インターナショナル [https://www.plan-international.jp/special/causes/global\\_pobetyrates.html](https://www.plan-international.jp/special/causes/global_pobetyrates.html)



元日に起こった能登地震への対応を見ても、災害対策が十分行われてきたとは到底思えない。そんな中で、防衛費倍増！



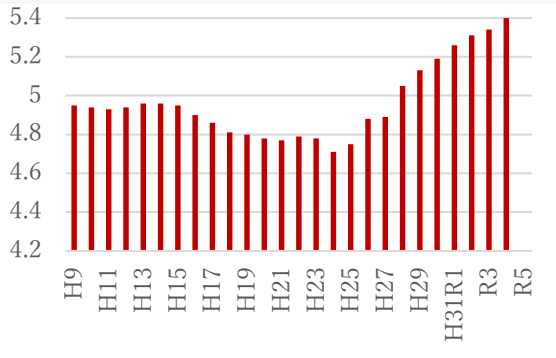
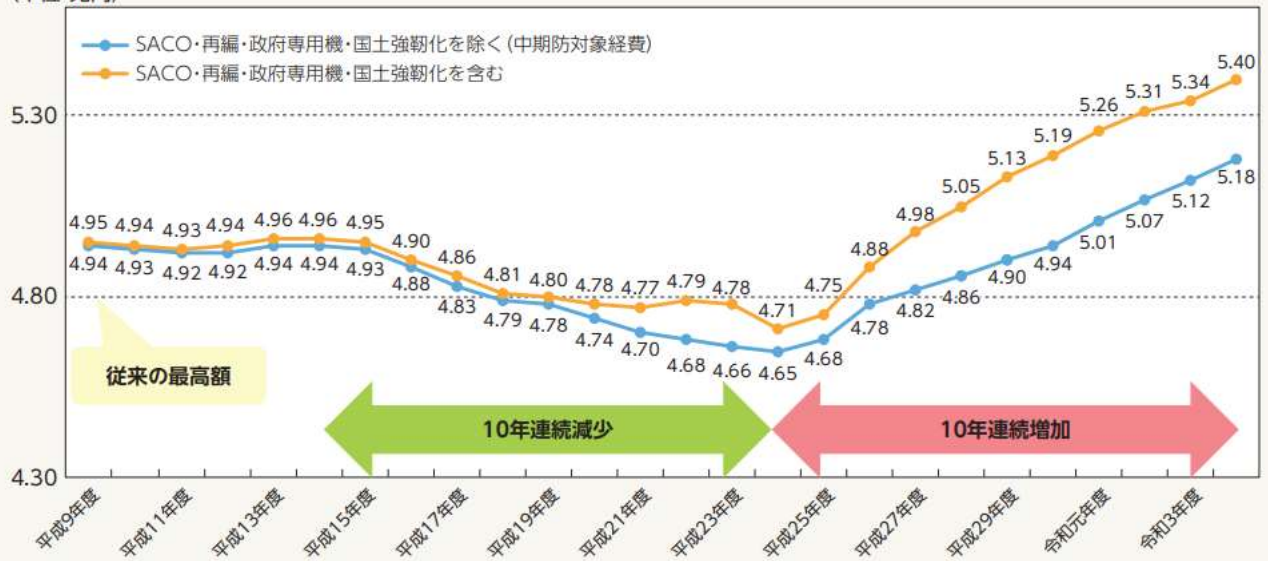
上記の比較したグラフの各々の出典

防衛省 <https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2022/pdf/R04020402.pdf>

図表Ⅱ-4-2-2

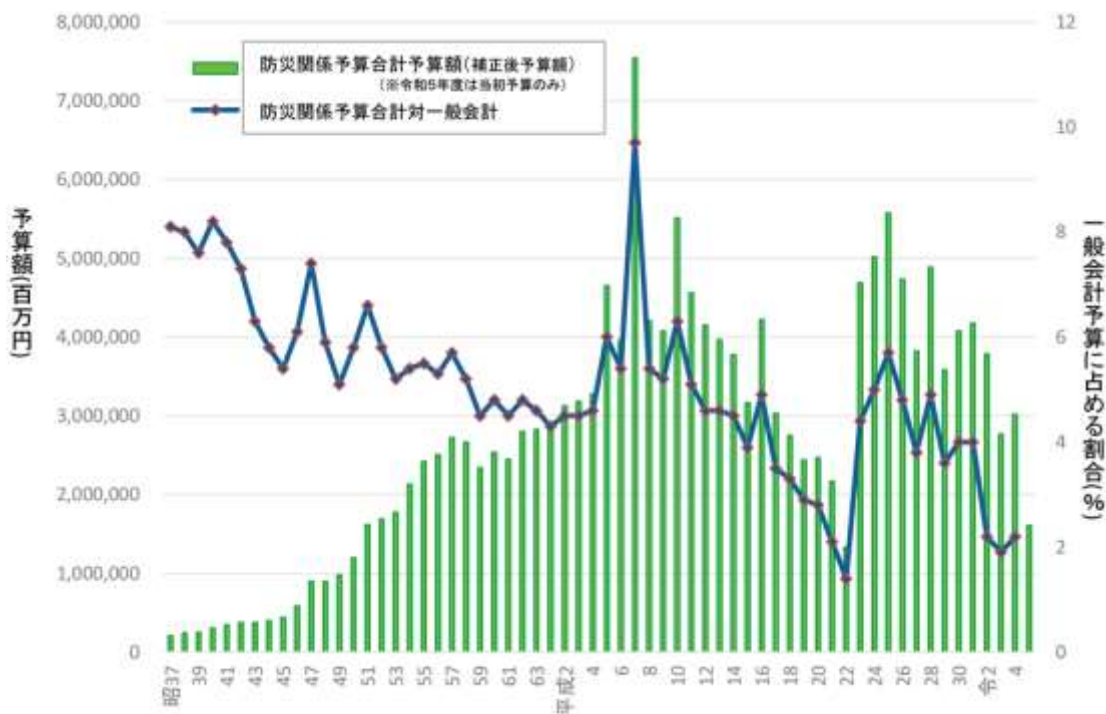
防衛関係費（当初予算）の推移

(単位:兆円)



上グラフを棒グラフに変換したもの

年度別防災関係予算額 [https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r05/honbun/3b\\_6s\\_07\\_00.html](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r05/honbun/3b_6s_07_00.html) 内閣府 R5 防災白書



出典：各省庁資料より内閣府作成



## 2. <多様性>を大切にすることを

- ・あらゆる分野でジェンダー平等をめざします。
- ・LGBTQ差別解消、真の理解促進のために力を尽くします。
- ・さまざまな国・地域にルーツを持つ人々をはじめ、あらゆる差別を許しません。
- ・難民認定や入管行政をはじめ、国際水準の人権保障を実現します。

## 3. <持続可能>な社会の実現を

- ・原発に頼らず、再生可能エネルギー100%をめざします。

**Q: 原発は安い、再生エネルギーは高いでしょ！**



→「原発が安い」というのは、いくつもの仮定によって試算された数字で、福島第一原発事故の賠償金も実際通り参入していません。算出根拠が事実即していないのです。そのことはいくつもの機関が指摘し、原発が石炭やLNGよりも高額なることを示しています。米国では、エネルギー情報局が2022年の風力、太陽光、水力、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギー源からの発電量が石炭火力発電と原子力発電の発電量をそれぞれ上回ったと明らかにしています。

**Q: 原発は安全だから国が推進してきたのでは？**



→原発の危険性：

- ① 2011年、福島第一のメルトダウンで安全神話はすでに崩れました。
- ② 能登地震では「避難計画の破綻」が明確に。
- ③ 最近の汚染水放出の事故など事故続出。かずかずの事故隠蔽。度重なる従業員の被爆、など担当企業の杜撰な対応、命を粗末にする存在。
- ④ 最終処分が目途立たぬまま中間貯蔵地は満杯になってきているのが現状。
- ⑤ 通常兵器でも攻撃されれば原爆を落とされたのと同じ。ザポリージャ原発が好例。

原発は高額！不経済！：先進各国では撤退が進む。米国の原発企業が経営破綻、その直前に国策に沿ってこの企業を買収した日本の東芝はついに莫大な負債を抱え、虎の子を売り払い、上場廃止にまで追い込まれた。

テロ対策。廃炉負担、事故対応負担などが算入されず必要経費が正確に報告されていない。

- ・地球規模の気候危機問題の解決に、ただちにとりかかります。

## 4. 私たちの声を聴く、<クリアな政治>を

- ・「世襲」「派閥」「お友だち」政治とは縁を切ります。
- ・いのち、くらし、人権にかかわる大事なことは、客観的なデータや情報を公開
- ・共有して話し合います。
- ・圧倒的多数が反対するマイナ保険証の事実上の強制はやめ、紙の保険証を残します。

5. <平和>を国の土台に ・日本国憲法第9条を守ります。

**Q: 憲法 9 条はお花畑。海外の情勢が危機を高める中で防衛強化は必須!**

→軍備増強が国民を守ることに繋がっているのか?

南西諸島に建設が進む自衛隊、米軍使用施設。しかし自衛隊は戦闘状態になった場合は「国民を守る余裕がないので避難計画は自治体で!」。実質的に島民の避難は不可能。

「軍隊は国民を守らない。むしろ殺す事さえある。」という太平洋戦争経験者の言葉は重い。



6. ・自衛隊が米軍とともに戦えるようにした 2015 年成立の安保法制を廃止します。  
・敵地攻撃能力保持や沖縄の自衛隊基地強化ではなく、近隣諸国との平和外交を進めます。  
・日本の主権を侵害している日米地位協定を改正します。

**Q: 在日米軍は日本を守ってくれているのでは?**

→米軍基地の約 7 割 (面積) が集中する沖縄では、航空機等の墜落、炎上、米兵による殺人・強盗・強姦など凶悪犯罪、騒音被害が繰り返されている。発がん性物質 PFAS を含む泡消火剤の流出は沖縄で確認されて以降、東京の横田基地でも 3000 リットルが漏出した記録がある。これら命に関わる問題について日本は捜査権すら無い。

・核兵器禁止条約を批准します。



**Q: 米国の核の傘に守ってもらっている日本は、米国が批准しない核兵器禁止条約を批准したりできないでしょう。**

→まずはオブザーバー参加を。

未批准国もオブザーバーとして参加する権利があり、これまでにスイス、スウェーデン、フィンランド、マーシャル諸島、ノルウェー、ドイツなどがその意向を示した。条約に参加していない国やアメリカの核の傘の下にある N A T O 諸国が核廃絶の議論において対話の姿勢を見せる。核兵器禁止条約が世界の核不拡散・軍縮の基盤である核不拡散条約 (N P T) との良好な補完関係をつくり、具体的な核廃絶の道筋をつくる機会となる。日本政府にとってもオブザーバー参加は、世界に核廃絶という目的を共有しているという姿勢を示す重要な機会である。また、日本と同様に安全保障上の理由で批准に踏み込めない国は多くある。日本のオブザーバー参加は、そうした国々を巻き込み、世界的な核軍縮の新たな糸口を見付けることにつながる。

